



2025年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月12日

上場会社名 株式会社サンオータス 上場取引所 東
 コード番号 7623 URL <https://www.sunautas.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 北野 俊
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 久米 健夫 TEL 045-473-1211
 半期報告書提出予定日 2024年12月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年5月1日～2024年10月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	8,928	8.0	131	△8.6	128	△12.8	128	△5.1
2024年4月期中間期	8,263	1.2	144	△18.9	147	△15.9	135	△29.1

（注）包括利益 2025年4月期中間期 128百万円（△10.5%） 2024年4月期中間期 143百万円（△24.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期中間期	39.78	—
2024年4月期中間期	41.88	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期中間期	11,569	3,431	29.7
2024年4月期	11,747	3,360	28.6

（参考）自己資本 2025年4月期中間期 3,431百万円 2024年4月期 3,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	—	—	19.00	19.00
2025年4月期	—	—	—	—	—
2025年4月期（予想）	—	—	—	21.00	21.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	17.2	350	42.3	400	50.9	330	26.3	102.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年4月期中間期	3,230,500株	2024年4月期	3,230,500株
② 期末自己株式数	2025年4月期中間期	665株	2024年4月期	7,665株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年4月期中間期	3,225,498株	2024年4月期中間期	3,227,148株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年5月1日~2024年10月31日)におけるわが国経済は、物価上昇の企業や家計への影響は継続して懸念されておりますが、2024年4月~6月期の実質GDPはプラスを維持しており、緩やかに回復する傾向にあります。神奈川県景気につきましてはインバウンド消費は好調を維持しておりますが、物価高が重荷となり個人消費は緩やかなペースでの回復となっております。

当社グループ事業の環境につきましては、石油製品販売業界において、原油価格(WTI原油)は期前半には1バレル70ドル前半から80ドルで推移しましたが、期後半にかけて60ドル後半に下落しました。円相場につきましては、6月に一時1ドル161円台まで円安が進行しましたが、米国経済指標の悪化や金利の引下げ実施を受け一転140円台まで円高が進行、その後10月には150円台の水準で推移しました。原油価格が高止まりしていたことから、政府はガソリン価格高騰を抑える施策として元売事業者等を対象に、燃料油価格激変緩和対策事業を実施しておりますが、段階的な見直しが見込まれております。

自動車販売業界におきましては、半導体を始めとした部品不足の問題が解消に向かい、新車の生産体制は改善に向かっていますが、外国メーカー車の新規登録台数は継続している円安や輸送コスト増加もあり、当中間連結会計期間(5月~10月)は110,461台(前年同期比8.7%減)となりました。(出典:日本自動車輸入組合輸入車登録台数速報)

以上の結果、売上高は8,928百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益131百万円(前年同期比8.6%減)、経常利益128百万円(前年同期比12.8%減)を計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は128百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

① エネルギー事業(石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備)

サービスステーション(SS)につきましては効果的な集客イベント等により、燃料油の販売量が増加基調にあることに加え、前期に子会社化した販売会社の売上が貢献し大幅な増収となっております。損益については、SSのリニューアルに伴う償却負担が増加したことにより幾分伸び悩みました。またSS利用者増加を目指し、ENEOSアプリやENEOSカード等の会員を積極的に獲得し、洗車・コーティング・車検等の油外販売に繋げ、SSサービス拡充によるリピーター化を進めております。エンジン洗浄機販売部門ではコロナ明けで本格化した全国での展示会出展を増やしており、物流費の上昇や2024年問題への対応策として、トラック整備分野での需要が増加しております。

以上の結果、売上高は5,984百万円(前年同期比14.0%増)となりました。また、セグメント利益は203百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

② カービジネス事業(プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックスレンタカー、モビリティ事業)

レンタカーにつきましては、昨年からの自動車メーカーのリコールによる代車需要が落ち着いたものの、国内観光やインバウンドの需要拡大により個人チャネル貸出しが増加し、法人需要もコロナ前まで回復、稼働率も貸出単価も向上し堅調に推移しております。今期は人気車種を積極的に導入し、各店舗のマーケット特性を生かした車両の適正配置により効率的な運営を強化してまいります。

輸入車販売においては、メーカーによる新車の生産台数は回復しつつあり、供給体制は改善されてきておりますが、主力車種であるプジョー208や3008の新型車の国内導入が遅れており、新車の販売は厳しい状況が続いております。しかしながら、認定中古車販売の拡大、整備部門の強化により顧客接点は拡大し業績は改善傾向にあります。

モビリティ事業では、継続して行政、自治体、関連団体と連携し、地域活性化かつ脱炭素社会形成に即した移動手段(モビリティサービス)の開発を進めています。8月からは、国が推進する「デジタル田園都市国家構想」に基づき神奈川県より採択を受け、宮ヶ瀬湖周辺エリアにおいて電動キックボード、及びスポーツ型電動アシストシェアリングを用いた地域交通実証を開始、10月には神奈川県公募型プロポーザル採択により、神奈川県西地域12拠点で「脱炭素モビリティを活用した周遊促進業務」を開始しています。また今期より、デジタルによる地域の社会的課題の解決を目的とした「デジタル化横展開推進協議会」へ参画を図り、今後、DX導入による環境保全、観光振興に即した事業展開を各団体と共創してまいります。

以上の結果、売上高は、2,652百万円(前年同期比3.3%減)、セグメント利益は37百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

③ ライフサポート事業(損害保険・生命保険募集業務)

当事業では、来店型保険ショップ「ほけんの窓口」を3店舗展開しております。「ほけんの窓口」では、親しみやすいTVCM効果もあり、集客力が向上し相談件数も増加しております。また今年からスタートした新NISA制度により保険商品への関心も高まり業績は改善基調です。また、当社グループ顧客等に対して継続して「サンオータス保険」を展開し火災保険、自動車保険等の総合サービスの拡充を進めており、前年同期比で売上、損益ともに改善につながっております。

以上の結果、売上高は90百万円(前年同期比9.7%増)、セグメント損失は0百万円(前年同期はセグメント損失5百万円)となりました。

④ 不動産関連事業(ビルメンテナンス業、不動産賃貸業)

不動産関連部門につきましては、老朽化により閉店した新吉田SSをモビリティサービス付き共同住宅に改築し2023年6月に竣工、今期は売上にフルに寄与しており、今後とも安定的な収益計上が見込まれます。総合ビル・メンテナンス部門におきましては、提案型営業、新規案件の開拓を継続しております。採算性を意識した活動により増収・増益の実績となっています。

以上の結果、売上高は258百万円(前年同期比5.6%増)、セグメント利益は59百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ178百万円減少し、11,569百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ197百万円減少し、3,528百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が97百万円、「その他」に含まれる前払費用が14百万円増加したものの、商品が176百万円、「その他」に含まれる前渡金が79百万円、未収入金が52百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、8,040百万円となりました。これは主として繰延税金資産が14百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

負債は前連結会計年度末に比べ249百万円減少し、8,137百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、5,067百万円となりました。これは主として短期借入金が30百万円、1年内返済予定の長期借入金が28百万円、リース債務が13百万円増加したものの、買掛金が249百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、3,069百万円となりました。これは主として「その他」に含まれる長期未払金が137百万円増加したものの、長期借入金が85百万円、役員退職慰労引当金が139百万円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は当中間連結会計期間の業績を反映し3,431百万円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加して29.7%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少して650百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、594百万円(前年同期は565百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加額が111百万円、仕入債務の減少額が169百万円あったものの、税金等調整前中間純利益128百万円、減価償却費285百万円の計上、棚卸資産の減少額が398百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、348百万円(前年同期は575百万円の使用)となりました。これは主に、試乗用車両を中心とした有形固定資産の取得による支出が335百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、251百万円(前年同期は65百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の増加額が30百万円、長期借入れによる収入が150百万円あったものの、長期借入金の返済による支出207百万円、リース債務の返済による支出が162百万円、配当金の支払額が60百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年6月17日に公表の数値を変更しておりません。なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	806,328	807,183
受取手形及び売掛金	910,370	1,007,772
商品	1,626,509	1,450,400
貯蔵品	2,536	3,093
その他	403,359	285,041
貸倒引当金	△23,816	△25,237
流動資産合計	3,725,287	3,528,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,263,749	1,224,312
土地	4,668,586	4,668,586
リース資産(純額)	683,796	704,197
その他(純額)	442,644	461,674
有形固定資産合計	7,058,776	7,058,770
無形固定資産		
その他	16,178	16,013
無形固定資産合計	16,178	16,013
投資その他の資産		
投資有価証券	91,314	92,826
差入保証金	300,118	296,426
繰延税金資産	144,553	159,460
その他	421,096	426,747
貸倒引当金	△9,395	△9,395
投資その他の資産合計	947,688	966,064
固定資産合計	8,022,643	8,040,849
資産合計	11,747,931	11,569,103

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	984,526	734,572
短期借入金	3,010,000	3,040,000
1年内返済予定の長期借入金	383,008	411,272
リース債務	294,428	307,596
未払法人税等	12,526	15,500
賞与引当金	93,115	95,108
その他	444,420	463,759
流動負債合計	5,222,024	5,067,809
固定負債		
長期借入金	2,074,480	1,988,671
リース債務	487,669	489,112
役員退職慰労引当金	139,258	-
退職給付に係る負債	333,089	324,300
繰延税金負債	47,547	47,048
その他	83,405	220,547
固定負債合計	3,165,450	3,069,680
負債合計	8,387,475	8,137,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	767,729	771,388
利益剰余金	2,471,565	2,538,632
自己株式	△332	△28
株主資本合計	3,338,962	3,409,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,492	21,621
その他の包括利益累計額合計	21,492	21,621
純資産合計	3,360,455	3,431,612
負債純資産合計	11,747,931	11,569,103

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	8,263,968	8,928,986
売上原価	6,259,614	6,855,527
売上総利益	2,004,354	2,073,459
販売費及び一般管理費	1,859,994	1,941,572
営業利益	144,359	131,887
営業外収益		
受取配当金	938	1,091
受取手数料	10,256	10,712
仕入割引	5,487	7,953
受取保険金	7,451	8,437
雑収入	11,566	9,723
その他	9	49
営業外収益合計	35,709	37,967
営業外費用		
支払利息	31,992	38,153
その他	744	3,279
営業外費用合計	32,736	41,433
経常利益	147,332	128,421
特別利益		
固定資産売却益	599	-
特別利益合計	599	-
特別損失		
固定資産除却損	582	35
役員退職慰労金	12,512	-
棚卸資産除却損	2,954	-
特別損失合計	16,049	35
税金等調整前中間純利益	131,882	128,386
法人税、住民税及び事業税	11,025	15,556
法人税等調整額	△14,315	△15,470
法人税等合計	△3,290	85
中間純利益	135,172	128,300
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	135,172	128,300

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益	135,172	128,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,260	128
その他の包括利益合計	8,260	128
中間包括利益	143,433	128,428
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	143,433	128,428
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	131,882	128,386
減価償却費	276,234	285,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,460	1,421
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,564	1,993
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,437	△8,788
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,978	△139,258
受取利息及び受取配当金	△947	△1,140
支払利息	31,992	38,153
固定資産売却益	△599	-
固定資産除却損	582	35
売上債権の増減額(△は増加)	△59,887	△111,448
棚卸資産の増減額(△は増加)	43,986	398,870
仕入債務の増減額(△は減少)	87,528	△169,840
未収消費税等の増減額(△は増加)	77,243	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,025	30,566
未収入金の増減額(△は増加)	36,421	52,339
未払金の増減額(△は減少)	△36,803	△4,644
長期未払金の増減額(△は減少)	-	137,610
その他	△15,966	4,079
小計	588,006	643,826
利息及び配当金の受取額	947	1,140
利息の支払額	△32,684	△38,284
法人税等の支払額	△20,935	△15,151
法人税等の還付額	30,003	2,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,337	594,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△518,264	△335,976
有形固定資産の売却による収入	599	-
投資有価証券の取得による支出	△1,274	△1,318
投資有価証券の売却による収入	-	514
差入保証金の差入による支出	△14	△4,859
差入保証金の回収による収入	6,096	5,751
定期預金の純増減額(△は増加)	△50,000	△6,000
その他	△12,708	△6,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575,565	△348,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,000	30,000
長期借入れによる収入	750,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△518,455	△207,354
リース債務の返済による支出	△141,635	△162,992
配当金の支払額	△54,367	△60,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,542	△251,184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,313	△5,145
現金及び現金同等物の期首残高	588,867	655,328
現金及び現金同等物の中間期末残高	644,181	650,182

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,244,520	2,707,080	82,975	229,392	8,263,968	—	8,263,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,691	37,027	△529	15,533	58,723	△58,723	—
計	5,251,212	2,744,107	82,445	244,925	8,322,691	△58,723	8,263,968
セグメント利益又は損失(△)	227,488	34,973	△5,162	57,588	314,887	△170,527	144,359

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△170,527千円には、セグメント間取引消去7,115千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△177,643千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,976,343	2,617,083	90,426	245,133	8,928,986	—	8,928,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,207	35,448	—	13,500	57,156	△57,156	—
計	5,984,551	2,652,531	90,426	258,633	8,986,143	△57,156	8,928,986
セグメント利益又は損失(△)	203,160	37,638	△23	59,739	300,515	△168,627	131,887

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△168,627千円には、セグメント間取引消去12,311千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△180,939千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。